

平成26年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ※：「①-イ」】

1 事業名	
おおいそたせだい きんきよ あらた こみゆにてい そうしゅつ 大磯多世代まちづくり－「近居」による新たなコミュニティの創出	
2 事業主体の名称	
神奈川県中郡大磯町（かながわけんなかぐんおおいそまち）	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成 26年 7月 ～ 平成 27年 3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
10, 000, 000 円	
7 事業の概要	
1. 大磯町の課題	
<p>本町の人口は、平成23年の33,068人をピークに減少に転じ、高齢化率は約30%と全国平均を上回っており、平成32年には約35%に達する見込みである。</p> <p>町税収入の9割超を住民税・固定資産税が占め、過去5年間に税収の約1割が減少するなど、人口減少や高齢化の進展による町税収入の減少や社会保障費の増大への対応が急務である。</p>	
2. 本事業の目標	
<p>住民意識調査では、自然環境の豊かさ等を理由に、高い定住意向がある一方、就業の場の拡大等に対する要望もあり、子育て世帯が暮らしやすい環境の構築が必要である。</p> <p>そこで、“血縁”だけではなく“地縁”を含む『近居』による多世代でのコミュニティづくりを進めることで、子育て世代及び高齢者が元気に暮らせる、魅力ある地域を創出し、人口減少や高齢化への対策とする。</p>	
3. 事業の概要	
<p>本町は、明治時代から別荘地として、歴史、文化、豊かな自然環境があり、JR東海道線で東京から約1時間と優れた交通アクセスもある。さらに、NPOや地元の町民団体等により、新たなコミュニティが形成されるような活動も芽生えてきている。</p> <p>本事業では、このような素地をさらに発展、拡張させ「新たなコミュニティ」と地域資源とを繋げ、コミュニティビジネス等の活動を新たに生み出していくことで、人口減少・高齢化という課題の解決を図る。</p> <p>そこで、本事業では町民ニーズ等の分析・把握、子育て世代と高齢者の双方が得する新しいコミュニティビジネス等の検討、さらにこれらを継続的に運営していくことを支援する仕組みを検討する。</p>	

平成26年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：「①-イ」】

1 事業（調査等）の名称																																
大磯多世代まちづくり－「近居」による新たなコミュニティの創出																																
2 事業主体の名称																																
神奈川県中郡大磯町（かながわけんなかぐんおおいそまち）																																
3 地域の課題等																																
（1）人口や社会経済の状況																																
●人口減少・高齢化の兆し																																
<p>本町は、面積1,723ha、平成26年1月1日現在で32,533人、12,695世帯を有する。人口は、平成23年の33,068人をピークに2か年連続で減少に転じた。これまで年間約100人の自然減を転入者による社会増が上回っていたが、社会移動は減少に転じている。</p>																																
<p>平成26年1月1日現在の高齢化率は30.1%、生産年齢人口は57.8%、年少人口は12.2%、5歳までの未就学児の割合が3.5%である。高齢化率が、全国平均よりも高く、平成32年には約35%と3人に1人になると予測される。</p>																																
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="245 891 715 1249"> <p style="text-align: center;">神奈川県 大磯町</p> </div> <div data-bbox="743 891 1343 1249"> <table border="1"> <caption>人口推計 (単位: 千人)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>0～14歳</th> <th>15～64歳</th> <th>65歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010年</td> <td>12.3</td> <td>61.1</td> <td>26.7</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>11.8</td> <td>56.7</td> <td>31.5</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>10.9</td> <td>55.4</td> <td>33.8</td> </tr> <tr> <td>2025年</td> <td>10.1</td> <td>55.4</td> <td>34.5</td> </tr> <tr> <td>2030年</td> <td>9.4</td> <td>55.3</td> <td>35.3</td> </tr> <tr> <td>2035年</td> <td>9.3</td> <td>53.6</td> <td>37.1</td> </tr> <tr> <td>2040年</td> <td>9.3</td> <td>50.9</td> <td>39.7</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	年	0～14歳	15～64歳	65歳以上	2010年	12.3	61.1	26.7	2015年	11.8	56.7	31.5	2020年	10.9	55.4	33.8	2025年	10.1	55.4	34.5	2030年	9.4	55.3	35.3	2035年	9.3	53.6	37.1	2040年	9.3	50.9	39.7
年	0～14歳	15～64歳	65歳以上																													
2010年	12.3	61.1	26.7																													
2015年	11.8	56.7	31.5																													
2020年	10.9	55.4	33.8																													
2025年	10.1	55.4	34.5																													
2030年	9.4	55.3	35.3																													
2035年	9.3	53.6	37.1																													
2040年	9.3	50.9	39.7																													
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <大磯町の位置> <人口推計> </div>																																
●税収の減少																																
<p>平成8年、平成19年に大規模工場が撤退して以降、町内に大規模工場はなく、町税の9割を住民税・固定資産税が占め、概ね50億円前後を推移してきた。しかし、過去5年間に税収の約1割が減少し、平成24年度には50億円を割り込むに至っている。</p>																																
（2）地域課題																																
●生産年齢人口の減少が財政悪化に直結																																
<p>最初の総合計画（昭和43年）からまちの将来像を「紺碧の海に緑の映える住みよい大磯」と掲げ、自然と調和したまちづくりを一貫して継承してきたが、近年の人口減少、生産年齢人口の転入増の陰りは、基盤となる産業がない本町においては、税収に大きな影響を及ぼす。</p>																																
●地域による高齢化への対応の必要性																																
<p>一層の人口の減少や高齢者の独居（老老介護）などが懸念される中、地域の担い手としての高齢者を掘り起こすと共に、様々な場面における活躍の場を提供し、いわゆる「共助」を担う人材を育成することが不可欠となっている。</p>																																

(3) 地域資源

◎「邸園」の残る歴史的なまちなみ

江戸時代には東海道五十三次の8番目の宿場町として栄え、明治期には初代陸軍軍医総監である松本順が日本最初の海水浴場の開設を境に、初代総理の伊藤博文など多くの著名人や政財界人、文化人の別荘地として利用され、戦後も、吉田茂総理が居を構えるなど、首都圏にありながら自然と調和した街並みが残るとともに、現在もこの邸園（「邸」宅+庭「園」の造語）は企業等の所有により現存している。

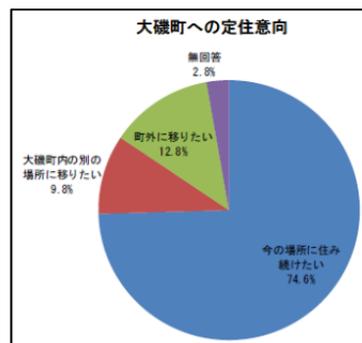


旧島崎藤村邸

◎豊かな自然環境

東京からJR東海道線で約1時間の優れた交通アクセスにも係わらず、南は相模湾に面し、北は高麗山、鷹取山等といった丘陵地帯が形成され、豊かな自然環境が多く残されている。こうした自然環境の豊かさを主な理由に、過去20年にわたり85%前後の住民が大磯町に住み続けたいとの意向を示し続けている。

<町民まちづくりアンケート結果 2013年5月>



◎町民主体の地域づくりの機運の盛り上がり

「大磯市」には、町を楽しみながら盛り上げようとする人材や団体などの人的資源や活動が既に存在しているだけでなく、「市」への出店がきっかけで大磯町に店舗を構えることや移り住む人が出始めるなど、人材、活動、経済面等「市」だけではなく、町全体の活性化に対し直接的、間接的な効果があり「大磯市」自体が地域資源となっている。



さらに、地元 NPO 法人「西湘をあそぶ会」による遊休農地を活用した都市生活者向けの農業体験プロジェクトなど、地域資源を活用した様々な交流事業も展開されている。

※「大磯市」とは・・・平成22年9月から大磯港において民間主導の実行委員会形式で神奈川県下最大級の朝市「大磯市」が開催されている。出店数は100軒以上、平均で約3,500人の集客を誇る朝市であり、平成25年度には国土交通省主催の「地域づくり表彰」において「全国地域づくり推進協議会会長賞」を受賞している。

◎高齢者の健康増進、活動の基盤づくり

平成23年度から「おあしす24健康おおいぞ」事業として、町民の健康増進への取り組みを進めている。健康づくりのみならず、交流の場としても機能しつつある。

さらに、平成25年度からは、早稲田大学スポーツ科学学術院荒尾孝研究室の協力の下、これら健康づくり事業による健康改善の評価に取り組むなど、高齢者の社会参加、健康づくりの基盤を整えているところである。



「おあしす24健康おおいぞ」

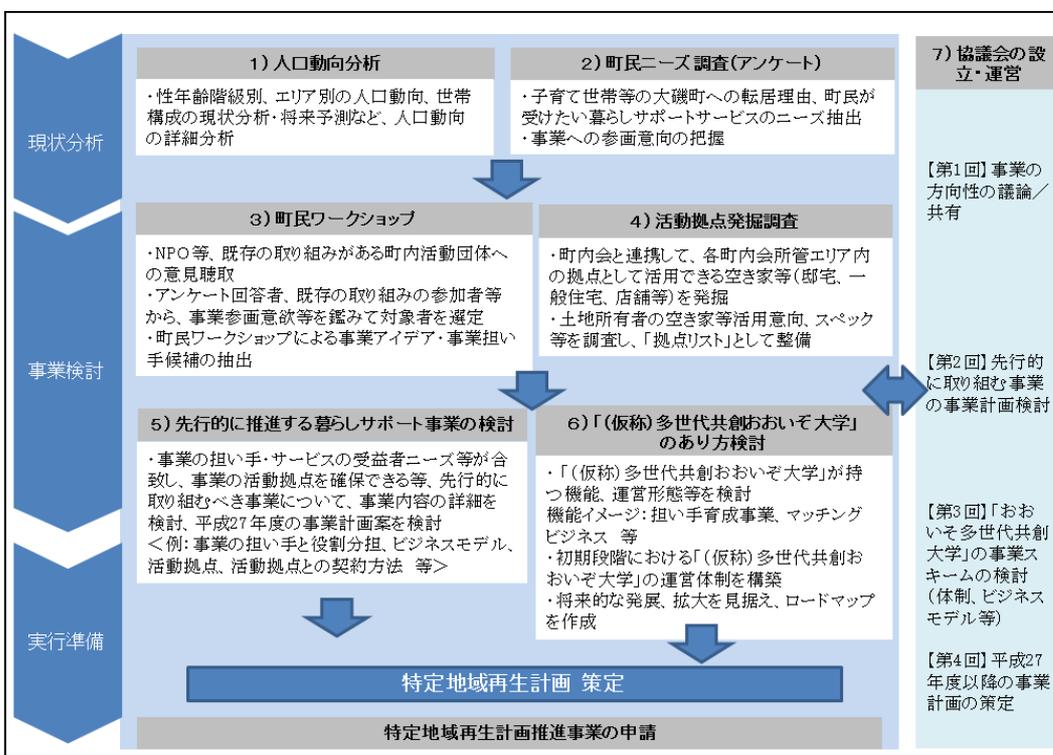
※「おあしす 24 健康おおいぞ」とは…保健師や管理栄養士による健康相談、簡易検査、講習会等を実施し、全地区で延べ 169 回開催、2,500 名超が参加（H24 年度）直近 3 年間の実績では、512 回の開催、延べ 7,600 人が参加。

◎大学との協体制の構築

東海大学、神奈川大学と包括協定を締結するとともに、町内には教育・福祉等を専門とする通信制の星槎大学があり、行政施策の立案・遂行支援、町民活動、生涯学習、健康づくり等への助言、講師の派遣等を可能とする体制を構築している。

4 調査の作業フロー

統計データ等による人口異動の現状分析、町民ニーズの調査及び分析、効果を踏まえて、町民を含む関係者による議論を行い、多世代コミュニティを形成するための事業及びそのビジネスモデルの検討、合意形成を図り、官民協働による事業化を目指す。



<フロー図>

5 事業（調査等）の基本方針

<調査の狙い>

産業基盤がなく、財政的には住民税・固定資産税に大きく依存する本町にとって、このままでは人口減少、高齢化により地域の活力が衰退する恐れがある。こうした現状を打破していくためには、子育て世代を呼び込むことが不可欠であり、併せて高齢者などの住民の潜在的な活力を掘り起こし、さらに魅力ある地域にすること、子育て世代が暮らしやすいまちづくりを行うこと、その実現要因を明らかにすることは、子ども（孫）、親、祖父母の各世代にとって相乗効果が期待でき、地域の継続性を高めていくものとなる。全国的にもこの課題に直面している地域は多い。

そこで、本調査では、人口動態、特に社会増の大きな要因を占めていた子育て世代の転入に陰りが生じている状況などの調査・分析等を行い、魅力ある地域の創出に向け、子育て

て世代や高齢者などへの暮らしのサポートサービスを、コミュニティビジネス等の事業により提供する可能性を検討する。

さらに、町民や町民活動団体等が多様な事業を実践する際に、ノウハウの習得、継続的な運営を支援するため、学びの場（人材育成）、マッチングの場など、様々な機能を有する基盤（「（仮称）多世代共創おおいぞ大学」）を構築するため、関係主体（町内の活動団体、大学、民間事業者等）との議論を重ねることで、「多世代型コミュニティ」や「同居でなく近居」をキーワードに掲げた居住環境の形成が実現されることを目指す。

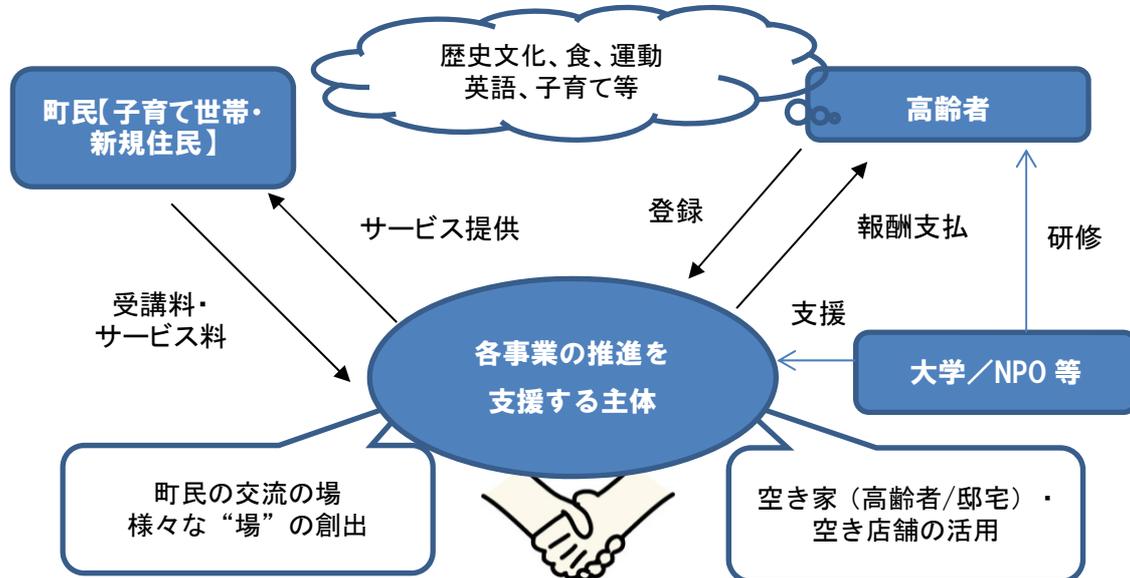
<調査のアウトプットイメージ>

（１）「（仮称）多世代共創おおいぞ大学」の検討イメージ

【背景・現状認識】

「大磯市」や NPO 法人による遊休農地を活用した農園サービスのように、既存の町民活動団体においても、様々なコミュニティビジネスが既に展開されている。また、町（行政）でも「おあしす 24 健康おおいぞ」のように高齢者の健康増進等を促す取り組みも実施し、アクティブな高齢者等の増加も期待している。

これらの取り組みは個別の事業としては成功しつつあるが、新しい魅力的な暮らしのサポートサービスを次々と創出するためには、多様な町民や町民活動団体等の参画と付随して事業の発展・拡張を支援していく必要がある。そこで、個々の取り組みに依存するのではなく、事業の担い手となる町民等の育成、事業を円滑に行うためのマッチング（サービスの担い手と受益者、活動拠点など）をする支援団体が必須である。



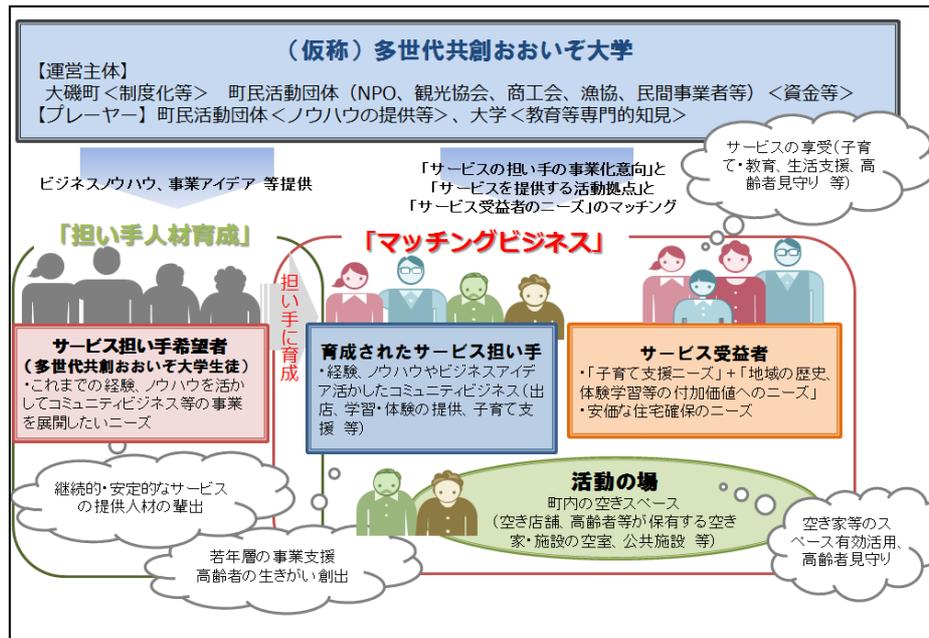
<支援を行う団体のイメージ>

【概要】

本町の歴史、自然などの地域資源を生かした付加価値の高い暮らしのサポートサービスの提供を支援する仕組み（上記の図中の「各事業推進を支援する主体」）として、様々な能力や意向を持つ町民等によるコミュニティビジネス等の事業の創出が促される基盤「（仮称）多世代共創おおいぞ大学」の構築の可能性を検討する。

【主な事業内容】 「（仮称）多世代共創おおいぞ大学」には次のような機能を想定する。

- ① マッチング・・・子育て世帯等の町民ニーズに合致したサービスの提供と担い手の参画ハードルを下げることを目的に、サービスの担い手とサービス受益者のニーズ、活動拠点のマッチングを行う。
- ② 人材育成・・・新たなコミュニティビジネスの実践や継続的な運営には、担い手の人材育成が必要となる。そこで、既存の取り組みの成功者や教育等に知見を有する大学、民間事業者等が、高齢者等に向けて「担い手育成のためのカリキュラム」を開発、指導する。
- ③ 創造・生産・・・個別の事業と地域資源、様々な能力や意向を持つ町民等とを繋げることで、新たな付加価値の高い暮らしのサポート事業を生み出す手助けを行う。



＜「(仮称)多世代共創おおいぞ大学」の事業例 イメージ＞

(2) 先行的に取り組む事業イメージ

①付加価値のある子育て支援としての「子塾（こじゅく）」

【概要】高齢者、地域産業（農業・漁業等）の従事者等の様々なノウハウをもった町民が先生となり、子どもや地域住民（子どもの親、新規住民等）に地域の歴史や英会話などを教える講座や農漁業・スポーツなどを体験・学ぶ講座等を設け、子どもを預かりながら、多様な体験ができる取り組み。

【サービスの担い手】高齢者や農業・漁業等の従事者等の様々なノウハウをもった町民

【サービスの対象】子育て世帯

【生み出される効果】教育サービスの提供、空き家等の有効活用、多世代の交流、子育て世帯の定住促進 等

②地域住民のビジネスの入口・活動の発表の場としての「子店（こみせ）」

【概要】芸術作品やこだわりの品を販売する出店意向がある若年層、家庭菜園等の生産者、地元の農産品の販売・加工を高齢者が担うお店などが、空き家等（邸宅、高齢者等の余剰資産、空き店舗等）を活動拠点として「子店（常設でなかったり、共同で小さなスペースを借りて出店したりする“こみせ”）」を開店する。月に1回開催されている「大磯市」

での出展者が、ビジネスとして定常的な出店へ移行していくことも想定する。

【サービスの担い手】若年層等をはじめとする大磯町での出店意向者、農産物生産者 等

【サービスの対象】手作り品、日用品、食料品、加工品など

【生み出される効果】出店意向等がある若年層の定住促進、空き家等の有効活用、多世代の交流、買い物困難者の解消、まちなかのにぎわい創出 等

(1) と (2) の実現により得られる効果として、以下が考えられる。

◎歴史、自然などの地域資源、高齢者が持つ知見、高齢者との触れ合いを活かした“学びの場”が創出されることで、子ども達が普段の学校教育では得がたい多様な体験が可能になる。その親にとっても、共働きでも子どもを預けられ、子どもが貴重な体験ができる環境にあることは、非常に大きな魅力となる。

◎高齢者等は自分が培ってきた能力を活かして、地域の子子ども達に歴史や文化を教える、英語・理科を教える、共に運動する・料理をつくる等、子どもの教育、自らの健康、生きがいにも繋がる仕組みがあれば、高齢者は生き活きと、子育て世代は暮らしやすく、近居を身近に感じることで、魅力あるまちづくりに繋がる。

◎若年層等、出店や多様な暮らしのサポートサービスの提供等の意向がある町民を支援することで、就業の場を創出しやすくし、若年層の定住促進に繋がる。

◎多様な世代が互いに相乗効果を発揮し、地域の健康づくり、コミュニティづくり、魅力ある居住環境を形成することが必要である。

本スキームが構築できれば、これを全国に展開することで、他の地域の課題解決にも貢献できる可能性がある。

<調査方針>

子育て層に地域に期待する取り組みのニーズの把握、付加価値の高い暮らしサポートサービス等の事業の担い手及び活動拠点の発掘を図り、次年度以降も継続的に実施するための体制、プログラムを検討する。また、これらの活動の創出を促す基盤として「(仮称)多世代共創おおいぞ大学」のあり方を検討し、実現に向けたロードマップを作成する。

<調査項目等>

1) 人口動向分析

子育て世代(生産年齢人口)の転入・転出の動向、少子高齢化の動向を詳細に把握。

2) 町民アンケート

子育て世代の居住地に対する魅力の分析、暮らしサポートサービスに対するニーズ把握
大磯町における事業意向の把握

3) 町民ワークショップ

町民の定住促進につながる暮らしサポートサービスの事業アイデアの抽出

4) 活動拠点発掘調査

様々な暮らしのサポートサービス等の事業を実施する活動拠点(空き家等)の発掘、リスト化

5) 先行的に推進する暮らしのサポート事業の検討

先行的に取り組む事業メニューについて、平成27年度以降の担い手、ビジネスモデル、拠点等の事業計画案の検討

6) 「(仮称)多世代共創おおいぞ大学」のあり方の検討

様々な事業を創出する基盤のあり方(運営主体、支援内容、ビジネスモデル等)の検討、ロードマップの作成

※5) 6) の検討の詳細化については、平成27年度以降の実質的な担い手候補との議論が必要であり、3) の参加者のメンバーから意見を聴取しながら検討する。

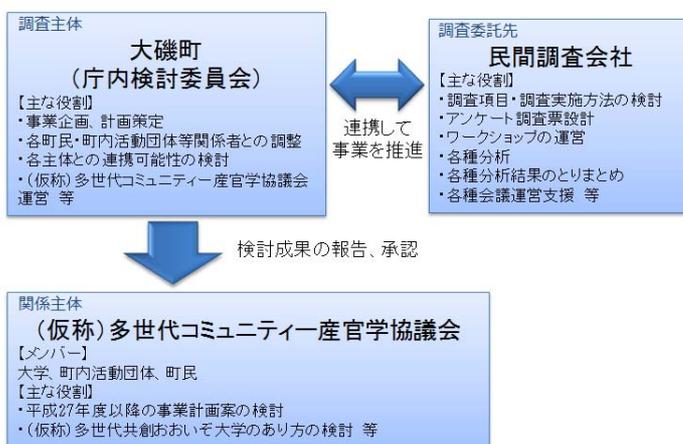
※上記の検討結果は、関係主体を集めた協議会にて議論を行う。

6 体制

<調査主体>大磯町(事業企画、関係者調整・連携可能性の検討、協議会運営 等)

<調査委託先>民間調査会社(調査項目・実施方法の検討、アンケート調査票・ワークショップ運営、各種分析・結果とりまとめ、会議運営支援 等)

<関係主体>(仮称)多世代コミュニティ産官学協議会(大学有識者2名、町内活動団体(NPO、商工会、漁協、福祉団体等)及び町民(町内会)の11名程度、合計13名程度により構成)



7 事業(調査等)の内容

7-1

対象事業
の内容

●着眼点

- ①子育て世代等の若年層が大磯に定住するために求める事項の把握
- ②高齢者世代等をはじめ、町民が活動に参加するためのポイントの明確化
- ③様々な暮らしのサポートサービスが創出されるための必要な仕組みの検討と次年度の取組事項を明確化(活用できる資源の発掘、収入源の確保、高齢者の参加に対するインセンティブ、事業運営コストの抑制、事業推進の円滑化に資するドキュメント整理、既存事業との連携等)

●具体的な手法

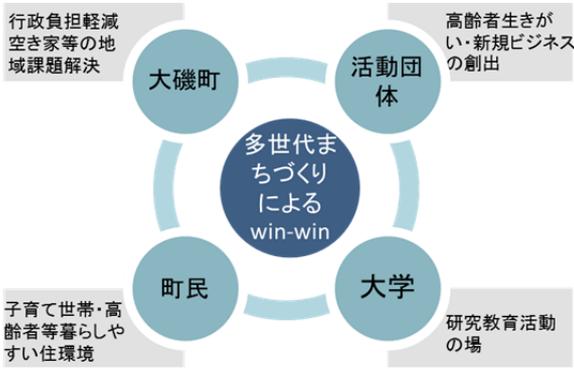
1) 人口動向分析

国勢調査、住民基本台帳等の統計データを活用し、年代別や世帯構成等に着眼した人口動態、就業状況等の詳細分析を行う。将来人口世帯推計を町内のエリア別を実施し、地域別の傾向も併せて分析。

2) 町民アンケート

アンケートにより、高齢者/子育て世帯に定住要因、課題、求める暮らしのサポートサービス、事業参加意向等を把握(計1,000世帯に配布)。

	<p>3) 町民ワークショップ</p> <p>アンケートをふまえ、暮らしのサポートサービスに関心を持つ町民及び町民活動団体を集め、ワークショップ形式で、地域の課題、目指す方向性、事業アイデア、事業スキーム等について議論する（各10名、計4回程度を想定）。後述する5) および6) に関する事項も本ワークショップで議論する。</p> <p>4) 活動拠点発掘調査</p> <p>各町内会の協力を得て、本事業推進にあたり拠点として活用の可能性がある空き家等（邸宅、一般住宅、店舗等）の拠点の発掘調査を行う。各町内会で現在使われていない空き家等の所有者を対象に、可能な限り拠点のスペック・活用意向・活用条件等を調査し、「拠点リスト」として整理する。</p> <p>5) 先行的に推進する暮らしサポート事業の検討</p> <p>2) で町民ニーズがあり、3) で得られた事業アイデア等について、4) で挙げた拠点で実現可能である等、先行的に実施可能と判断されるものを抽出、先行的に検討できるメニューを複数選定する。さらに、次年度以降の事業化に向け、事業計画案を作成する。検討内容は、ビジネスモデル、役割分担、活動拠点、サービス規約、活動拠点との契約形態等を想定。</p> <p>上記の検討にあたっては、先行的に取り組むべき事業の担い手候補や活動拠点の提供者等の関係主体を含めて検討する（3) の町民ワークショップのメンバーを想定）。</p> <p>6) 「(仮称) おおいそ多世代共創大学」のあり方検討</p> <p>事業の担い手育成や、事業の担い手とサービス受益者、活動拠点等をマッチングする機能も有する「(仮称) 多世代共創おおいそ大学」について、提供する機能や運営形態等の検討を行う。さらに、次年度以降の取り組みをめざし、初期段階での構築イメージやロードマップを検討する。検討にあたっては、3) の町民ワークショップのメンバーにて実務的に議論する。</p> <p>7) 協議会の開催</p> <p>関係主体と議論する場を設け、計4回程度議論、認識共有を図る。</p>
<p>7-2 独自性</p>	<p>多世代まちづくりに関しては、これまでに高齢者の健康増進と歩いてくらせるまちづくりに関する取り組みが数多く採択されているが、子どもや子育て世帯の活動と併せた「多世代コミュニティの形成」に着目した取り組みはみられない。本調査は若年層の暮らしの豊かさと高齢者層の生きがい・健康の両面を共に実現していくところ、コミュニティビジネスを拡大・発展させるための基盤を創るところに特徴があり、その実現を通じて、増加する空き家の活用、買い物利便性の向上等の地域課題をより暮らしやすい住環境づくり、活性化にむけたチャンスに変えていく点で、独自性が高い。</p>

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	<p>子育て世帯が暮らしやすい環境を確保することで、少子化対策に貢献しうるとともに、高齢者の社会参加を進めることで、医療費抑制、介護予防にも寄与する。これらを一体的に行うべく、空き家や公共施設を活動拠点として活用し、子どもと高齢者が互いに教えあう仕組みや、高齢者ほか活力のある主体のコミュニティビジネスを支援する仕組みを構築することは、既存ストックの有効活用に資するものであり、なおかつ少子化、高齢化、女性の社会参加に一体的に貢献するものである。</p> <p>また、高齢社会白書にもあるとおり少子高齢化は全国的な課題認識であり、近年においては、首都圏内でも広がりを見せる本格的な人口減少、少子高齢化に対する新たな視点での定住促進に向けた現実的なアプローチ策を構築することで、他の地域における地域活性化にも寄与しうるものとなる。</p>
8-2 取組の先駆性・モデル性	<p>多様な世代が血縁関係だけでなく、地縁関係としての「近居」により、多世代でコミュニティを形成し、そこから生まれるビジネスや連携などでまちづくりを行うものである。この点において、先駆性・モデル性として、以下を備えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎高齢者の社会参加と子育て世帯等に対する付加価値の高い暮らしのサポートサービスにより、地域課題の解決に貢献 ◎空き家の活用など地域課題の解決に貢献 ◎地域の活性化、地域の歴史の継承にも寄与 ◎多様な主体の連携により民間活動として拡大的発展および持続的運営が可能 ◎小規模なまち、地方部でも実現可能
8-3 多様な主体	<p>町民、町民活動団体（町内会 24 地区、町民活動団体、福祉団体、大学、商工会、漁業協同組合等）、大学など、産・官・学が連携した取り組みを目指す。特に、各主体が多様なメリットを得ることでき、互いに win-win の関係となることが期待される。</p> 
8-4 熟度	<p>本町内には、24 地区があるが、町内会の加入率は高く、祭りや地域行事などへの子どもの参加など、各地区において自主的な活動が活発に行なわれており、繋がりや結びつきは強い。平成 23 年度からは、町長が町内 24 地区に出向き直接町民と会話する「卓話集会」を開催している。3 年間の実績では、132 回の開催、延べ 2,800 人の参加者との話し合いなどにより、町民との結びつきや繋がりを深めることに努めている。また、地区会館等で「おあしす 24 健康おいぞ事業」を一緒に創り上げてきた。また、大磯をゆっくり散策が楽しめるまちにすべく「大磯市」では、大磯港でのマーケットと町内各地の店舗・個人邸等を活用したイベント・ワークショップなどが企画されている。上記の取り組みなどを通じて地域コミュニティの醸成が図られており、実現性は高い。</p>

8-5 その他	<p>大規模企業などが立地していなくとも、町全体をブランド化することにより魅力を創出し、財政面においても自主自律のまちづくりを存続させる。なお、大磯丘陵「グリーンパーク」エリアでの農業とスポーツを軸とした観光、明治時代に別荘が建ち並んだ国道一号線沿いの「邸園文化交流圏」での地域密着型観光保養施設の創出、東に北浜海岸と照ヶ崎海岸を望むこゆるぎの浜を中心とした「ブルーパーク」エリアでの大磯港を拠点とした地域活性化を促進し、それぞれ特色のある観光保養地づくりにつなげていく取り組みを並行して実施しており、関係 19 団体で組織する「新たな観光の核づくり推進協議会*」を組織し、関係団体での協働を進めているところである。こうした連携の基盤も活用可能である。</p> <p>*<会長>菅井克行 東海大学教授、<副会長>山田喜一 特定非営利活動法人大磯ガイドボランティア協会、<構成団体>東日本旅客鉄道株式会社、大磯プリンスホテル、大磯飲食店組合、大磯逸品の会、公益財団法人神奈川県公園協会、特定非営利活動法人大磯ガイドボランティア協会、特定非営利活動法人西湘をあそぶ会、大磯町漁業協同組合、湘南農業協同組合、株式会社ランナーズ・ウェルネス、学校法人東海大学、おおいそオープンガーデンホーム運営委員会、NPO法人大磯だいすき倶楽部、大磯町区長連絡協議会、神奈川県湘南地域県政総合センター、神奈川県平塚土木事務所、社団法人大磯町観光協会、大磯町商工会、大磯町</p>
------------	--

9 活用する規制の特例措置の内容

該当なし

10 スケジュール

項目	平成 26 年度									
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
1) 人口動態分析	→									
2) 町民アンケート調査		→								
3) 町民ワークショップ			→		5) 6) の検討において参加メンバーと議論継続					
4) 活動拠点調査			→							
5) 先行的に推進する暮らしサポート事業の検討				→						
6) 「(仮称) おおいそ多世代共創大学」のあり方検討						→				
7) 協議会の開催	●			●		●		●		

11 事業費 (調査費)

要望国費	10,000 千円
------	-----------

12 その他

歯止めがかからない人口減少や少子高齢化社会に対し、人口を減少させないまちづくりや生産年齢人口の獲得を補助金や交付金などによる“アメ”施策を講じるのではなく、地域資源や個々人の財産などを活用し、高齢者と生産年齢世代の双方の持つ課題を解決するだけでなく、更に双方で得が生じるような仕組みづくりを構築することによるコミュニティ形成を主眼にまちづくりを展開する。